

意見書案第 13 号

中小企業者への支援の充実を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年10月8日

福岡市議会

議長 伊藤嘉人様

提出者 福岡市議会議員

堤田 寛

淀川 幸二郎

松野 隆

はしだ 和義

田中 たかし

津田 信太郎

勝山 信吾

堀本 わかこ

森 あやこ

近藤 里美

平畑 雅博

尾花 康広

中島 まさひろ

倉元 達朗

中小企業者への支援の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、幅広い業種の事業者が深刻な影響を受け、今年5月に福岡市が行った中小企業振興に関するアンケート調査では、経営への影響について、「悪影響が出ている」が約5割ないし6割と最も多く、次いで「やや悪影響が出ている」が約2割ないし3割となるなど、中小企業者の苦境が続いています。

全国知事会は、2021年8月1日の「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」の中で、持続化給付金・家賃支援給付金の再支給や無利子融資の再開及び償還・据置期間の延長など、幅広い事業者への支援を行う強力な政策パッケージとして大胆な経済対策を実施することを求めました。

中小企業は我が国の企業の99.7%を占め、また、地方においては、中堅・中小企業が約85%の雇用を担っています。その経営の安定は多くの国民の経済活動や日常生活を支える視点からも、早急な対応が求められる課題と言わなければなりません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項について取り組まれるよう強く要請します。

- 1 持続化給付金・家賃支援給付金の再支給や要件の緩和及び手続きの簡略化を行うこと。
- 2 無利子融資の再開及び償還・据置期間の延長など融資制度の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，財務大臣，経済産業大臣，  
内閣官房長官，内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 宛て

議長 名